



平成22年3月期 決算短信〔米国会計基準〕

平成22年5月11日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 クボタ
コード番号 6326 URL <http://www.kubota.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 益本 康男

問合せ先責任者 (役職名) 秘書広報部長 (氏名) 黒田 良司

定時株主総会開催予定日 平成22年6月18日

配当支払開始予定日

TEL 06-6648-2389
平成22年6月21日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月18日

(百万円未満を四捨五入表示)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	930,644	△16.0	69,702	△32.2	73,483	△11.7	42,326	△11.9
21年3月期	1,107,482	△4.1	102,815	△24.9	83,259	△32.1	48,064	△29.3

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	33.28	33.28	7.0	5.3	7.5
21年3月期	37.68	37.68	7.8	5.8	9.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 402百万円 21年3月期 222百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,409,033	671,619	626,397	44.5	492.51
21年3月期	1,385,824	616,243	578,284	41.7	454.60

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	119,072	△43,399	△34,672	111,428
21年3月期	△22,577	△74,021	84,860	69,505

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	17,852	37.2	2.9
22年3月期	—	7.00	—	5.00	12.00	15,268	36.1	2.5
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)23年3月期の配当予想額 : 未定

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	450,000	1.2	40,000	20.7	41,500	24.7	24,000	24.3	18.87
通期	1,000,000	7.5	90,000	29.1	90,000	22.5	52,000	22.9	40.89

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 1,285,919,180株 21年3月期 1,285,919,180株

② 期末自己株式数 22年3月期 14,072,545株 21年3月期 13,856,291株

③ 期中平均株式数 22年3月期 1,271,985,454株 21年3月期 1,275,574,702株

(注)1株当たり当社株主に帰属する純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報(連結)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	540,449	△16.0	25,601	△8.1	37,495	46.1	29,298	661.1
21年3月期	643,090	△6.2	27,844	△55.0	25,659	△60.1	3,849	△88.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	23.02	—
21年3月期	3.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
22年3月期	744,122		432,033		58.1	339.59		
21年3月期	736,496		409,063		55.5	321.47		

(参考)自己資本 22年3月期 432,033百万円 21年3月期 409,063百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)本資料で記述されている業績予想及び将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、当社を取り巻く経済状況・為替レート・農業政策・公共投資及び民間設備投資の動向・市場における競争的な価格プレッシャー及び市場に受け入れられる製品を当社が設計・開発し続けていく能力等があります。ただし、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、4ページ「経営成績 1. 経営成績に関する分析 (2)次期の見通し」をご覧ください。

(2)当社は安定的な配当の維持及び向上を利益配分に関する基本方針としつつ、具体的な配当金額については、業績動向、財政状態、自社株買付を含む株主還元率等を総合的に勘案して決定することとしています。現時点では次期配当の予定額は未定ですが、決定したい速やかに開示いたします。

(3)個別業績の概要の記載金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の経営成績

1) 全般の概況

当期の売上高は、前期比 1,768 億円(16.0%)減少して 9,306 億円となりました。

国内売上高は、前期比 475 億円(8.7%)減少して 5,017 億円となりました。機械部門は、トラクタ、作業機が売上を伸ばしましたが、エンジン、建設機械が売上を落とし全体では減収となりました。水・環境システム部門も、ダクトイル鉄管、合成管などのパイプ関連製品が減収となったほか、環境関連製品も売上を落としたため減収となり、社会インフラ部門、その他部門も売上を落としました。

海外売上高は、前期比 1,293 億円(23.2%)減少して 4,290 億円となりました。機械部門は、アジア市場では作業機を中心に好調な売上を記録しましたが、欧米市場ではトラクタ、エンジン、建設機械が売上を落としたため、全体では大幅な減収となりました。一方、水・環境システム部門は、ダクトイル鉄管、ポンプなどが大きく伸張し、部門全体で大幅な増収となりました。社会インフラ部門は素形材を中心に売上を落とし、その他部門も減収となりました。当期の海外売上高比率は、前期比 4.3 ポイント減少して 46.1%となりました。

営業利益は、前期比 331 億円(32.2%)減少して 697 億円となりました。機械部門は欧米を中心とした売上の減少や円高の進行などにより大幅な減益となりましたが、水・環境システム部門は、原材料価格の低下や前期に計上していた独占禁止法関連の損失がなくなったことなどにより大幅な増益となりました。また、社会インフラ部門は設備投資の落ち込みなどにより大幅な減益となりましたが、その他部門は増益となりました。

税金等調整前純利益は、前期比 98 億円(11.7%)減少して 735 億円となりました。営業利益は減少しましたが、その他の収益は為替差損益の好転や有価証券評価損の減少などにより大幅に改善しました。法人所得税は、260 億円(実効税率 35.4%)の負担となり、持分法による投資損益は 4 億円の利益となったため、非支配持分控除前純利益は、前期比 68 億円(12.5%)減少して 479 億円となりました。非支配持分帰属損益は 56 億円の控除となり、当期の当社株主に帰属する純利益は前期を 57 億円(11.9%)下回る 423 億円となりました。

2) 部門別の概況

① 機械部門

機械部門の売上高は、前期比18.3%減少して6,167億円となり、売上高全体の66.2%を占めました。国内売上高は2.3%減の2,296億円となり、海外売上高は25.5%減の3,871億円となりました。当部門は、農業関連商品を含む農業機械、エンジン、建設機械などにより構成されています。

国内の農業機械市場は、景気低迷による農外所得の減少や農業政策の先行き不透明感の強まりなどから、前半期は低調に推移しましたが、後半期には緊急機械リース支援事業などの政府支援策が追い風となり、活況を呈しました。一方、建設機械市場は建設投資が回復せず、厳しい状況が続きました。当社は新製品の積極的な導入やきめ細かい拡販活動により売上の確保に努め、トラクタ、作業機は増収を確保しましたが、建設機械、エンジンが大幅に売上を落としました。

海外では、主力のトラクタが大幅な減収となりました。アジアでは、売上数量は引き続き堅調に推移しましたが、円高の影響により売上高は減少となりました。また、北米、欧州では、市場の低迷と円高により売上を大きく落としました。建設機械、エンジンも欧米での需要落ち込みが大きく大幅な減収となりまし

た。一方、作業機は、中国、タイでコンバイン、田植機が大幅に伸張し増収となりました。

② 水・環境システム部門

水・環境システム部門の売上高は、前期比4.8%減少して2,229億円となり、売上高全体の24.0%を占めました。国内売上高は9.0%減の1,981億円となり、海外売上高は49.1%増の249億円となりました。当部門はパイプ関連製品(ダクタイル鉄管、合成管、バルブ等)、環境関連製品(各種環境プラント、ポンプ等)などにより構成されています。

国内では、ダクタイル鉄管、合成管などのパイプ関連製品が公共投資の縮減や住宅市場の需要低迷などにより大幅な減収となり、環境関連製品も環境リサイクルを中心に売上を落としました。

海外では、ダクタイル鉄管の中東向け輸出が好調に推移したほか、バルブ、ポンプなども順調に売上を拡大しました。

③ 社会インフラ部門

社会インフラ部門の売上高は、前期比26.8%減少して633億円となり、売上高全体の6.8%を占めました。国内売上高は28.3%減の470億円となり、海外売上高は22.1%減の163億円となりました。当部門は素形材、鋼管、自動販売機、電装機器、空調機器などにより構成されています。

国内では、設備投資の大幅な落ち込みにより、鋼管、素形材などを中心にしてすべての製品が売上を落としました。海外では、素形材が大幅な減収となりました。

④ その他部門

その他部門の売上高は、前期比14.3%減少して277億円となり、売上高全体の3.0%を占めました。国内売上高は12.7%減の269億円となり、海外売上高は47.9%減の8億円となりました。当部門は工事、各種サービス事業などにより構成されています。

建設投資の冷え込みにより工事が売上を落としたほか、その他の事業の売上も大幅に減少しました。

※ 当期より米国財務会計基準審議会会計基準編纂書 810「連結」を適用しています。これに伴い、前期までの「純利益」を「当社株主に帰属する純利益」に名称変更しています。

※ 当期より米国財務会計基準審議会会計基準編纂書 280「セグメント報告」を適用しています。これに伴い、前期まで、「内燃機器関連」、「産業インフラ」、「環境エンジニアリング」、「その他」としていたセグメント区分を「機械」、「水・環境システム」、「社会インフラ」、「その他」に変更しています。

(2) 次期の見通し

次期の売上高は当期比 694 億円増の 1 兆円を見込んでいます。国内市場では、水・環境システム部門とその他部門は当期並の売上にとどまるものの、機械部門、社会インフラ部門で増収が予想されるため、国内売上は増加する見通しです。海外市場では、機械部門がアジアで好調を持続するほか、欧米でも増収が見込まれるため、海外売上は大幅に増加する見通しです。

営業利益については、売上の増加などにより、当期比 203 億円増の 900 億円を予想しています。また、税金等調整前純利益は当期比 165 億円増の 900 億円、当社株主に帰属する純利益は当期比 97 億円増の 520 億円を予想しています。[本見通しにおいては、当期の推定平均為替レート1米ドル=90 円を使用しています。]

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債、純資産の状況

総資産は、前期比 232 億円増加して 1 兆 4,090 億円となりました。流動資産では、たな卸資産、受取債権が大きく減少する一方、現金及び現金同等物が大幅に増加しました。投資及び長期金融債権では、タイにおける事業拡大に伴って長期金融債権が増加し、株式相場の回復によりその他の投資も増加しました。他方、その他の資産は長期繰延税金資産を中心として大幅な減少となりました。

負債の部では、短期借入金の減少や生産調整に伴う買掛金の減少などにより流動負債が大幅に減少しました。固定負債では、未払年金等は減少しましたが、海外子会社の社債発行などにより長期債務が大幅に増加しました。

純資産は、利益の積み上がりによりその他の剰余金が着実に増加し、その他の包括損益累計額も株価上昇による有価証券未実現損益の増加などにより大幅に改善しました。その結果、株主資本比率は前期末から 2.8 ポイント上昇して、44.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは 1,191 億円の収入となり、前期比 1,416 億円の収入増となりました。前期は北米で売掛債権売却を中断したことにより収入が大幅に減少しましたが、当期はその反動に加えて、たな卸資産や受取債権が減少したことなどにより大幅な収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは 434 億円の支出となり、前期比 306 億円の支出減となりました。固定資産の購入が減少したほか、投資有価証券の売却及び償還による収入の増加や金融債権の増加幅の縮小などにより大幅な支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは 347 億円の支出となり、前期比 1,195 億円の収入減となりました。前期は北米における債権売却中断に伴って有利子負債による資金調達を増やしており、当期はその反動で大幅な収入減となりました。これらのキャッシュ・フローに為替変動の影響を加えた結果、当期末の現金及び現金同等物残高は、期首残高から 419 億円増加して 1,114 億円となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成21年3月期
株主資本比率(%)	44.5	41.7
時価ベースの株主資本比率(%)	76.9	49.1
債務償還年数(年)	3.4	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.4	-

(注)1.株主資本比率：株主資本／総資産

2.時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

3.債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4.インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表内の短期借入金、一年内返済予定の長期債務及び長期債務の合計です。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

(1) 利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当の維持・向上と自己株式の取得・消却を両輪として株主還元することを基本方針にしております。また、健全な経営の維持と将来の経営環境への対応を勘案しながら、株主還元を適切に実施することは重要な経営課題の一つと考えており、今後もその充実に努めてまいります。

(2) 当期及び次期の配当

当期の 1 株当たり期末配当金は、1 株当たり 5 円とすることに決定いたしました。この結果、当期の 1 株当たり年間配当金は、実施済みの中間配当 7 円を含め 12 円となります。

次期の 1 株当たり年間配当金は、今後の業績動向等を踏まえて後日決定いたします。

2. 企業集団の状況

当社およびその関係会社は、機械、水・環境システム、社会インフラ、その他の4事業部門にわたって多種多様な製品・サービスの提供を行っています。主な事業内容と各事業における当社およびその関係会社の位置付け等は次のとおりです。

機械

主として農業機械および農業関連商品、エンジン、建設機械の製造および販売等を行っています。

【主要品目】

農業機械	(トラクタ、管理機、テラー、耕うん機、コンバイン、バインダー、ハーベスタ、田植機)
農業 関連商品	(インプラメント、アタッチメント、乾燥機、草刈機、防除機、野菜作関連機械、アームハウス、 精米機、冷蔵保管庫、電動カート、ライスロボ、その他農用関連機器)
農業施設	(共同乾燥施設、共同育苗施設、園芸・集出荷選果施設、精米施設)
汎用機械	(グリーン管理機器、芝刈機、多目的作業車)
エンジン	(農業機械用・建設機械用・産業機械用・発電機用等各種エンジン)
建設機械	(ミニバックホー、ホイールローダ、キャリア、油圧ショベル、ウェルダー、ゼネレータ、 投光機、その他各種建設機械関連商品)

【主な関係会社】

(製造・販売)

[海外] クボタマニュファクチャリング オブ アメリカ Corp.、
クボタインダストリアル イクイップメント Corp.、クボタバウマシーネン GmbH、
ザ サイアムクボタインダストリ Co.,Ltd.、サイアムクボタトラクター Co.,Ltd.、
久保田農業機械(蘇州)有限公司

(販売・サービス他)

[国内] ㈱北海道クボタほか農機販社27社、㈱クボタ建機ジャパン、㈱クボタクレジット、
㈱クボタアグリ東日本ほか1社、クボタ機械サービス㈱
[海外] クボタトラクター Corp.、クボタエンジンアメリカ Corp.、クボタクレジット Corp.、U. S. A.、
クボタカナダ Ltd.、クボタヨーロッパ S. A. S.

水・環境システム

主としてパイプ、バルブ等の水利設備等関連製品、各種環境プラントの製造および販売等を行っています。

【主要品目】

<パイプ関連>

ダクタイル鉄管、合成管(ビニルパイプ、ポリエチレンパイプ、樹脂ライニング鋼管、継手および各種付属品類)、
バルブ(上下水道用バルブ 他)、小水力発電設備、排水用铸铁管、排水集合管

<環境関連>

上下水処理装置、各種用排水処理装置、汚泥焼却・溶融装置および各種プラント、
水処理用膜ユニット(有機膜、無機膜)、膜型メタン発酵ユニット、
廃棄物破砕・選別・リサイクル装置およびプラント、廃棄物焼却・溶融プラント、し尿処理プラント、
上下水道・工業用水用等各種ポンプおよびポンププラント、浄化槽、浴槽

【主な関係会社】

(製造・販売)

[国内] クボタシーアイ㈱、日本プラスチック工業㈱

(維持管理・補修他)

[国内] クボタ環境サービス㈱

社会インフラ

主として素形材、鋼管、自動販売機、電装機器、空調機器の製造および販売等を行っています。

【主要品目】

素形材 (反応管、ハースロール、Gコラム、Gパイプ、圧延用ロール、セラミックス、T X A X [ブレーキ用材料])
鋼管 (スパイラル鋼管 (鋼管杭、鋼管矢板))
自動販売機 (各種飲料・たばこ用自動販売機、プラスチック券自動販売機)
電装機器 (各種計量・計測機器および同制御システム、C A Dシステム、券自動発売機)
空調 (空調機器)

【主な関係会社】

(製造・販売他)

[国内] クボタ空調㈱

[海外] クボタメタル Corp.

その他

主として各種工事の設計・施工、各種サービスの提供、住宅機材の製造および販売等を行っています。

【主要品目】

上下水道・土木・建築工事等の設計・施工、各種サービスの提供、屋根材、外壁材

【主な関係会社】

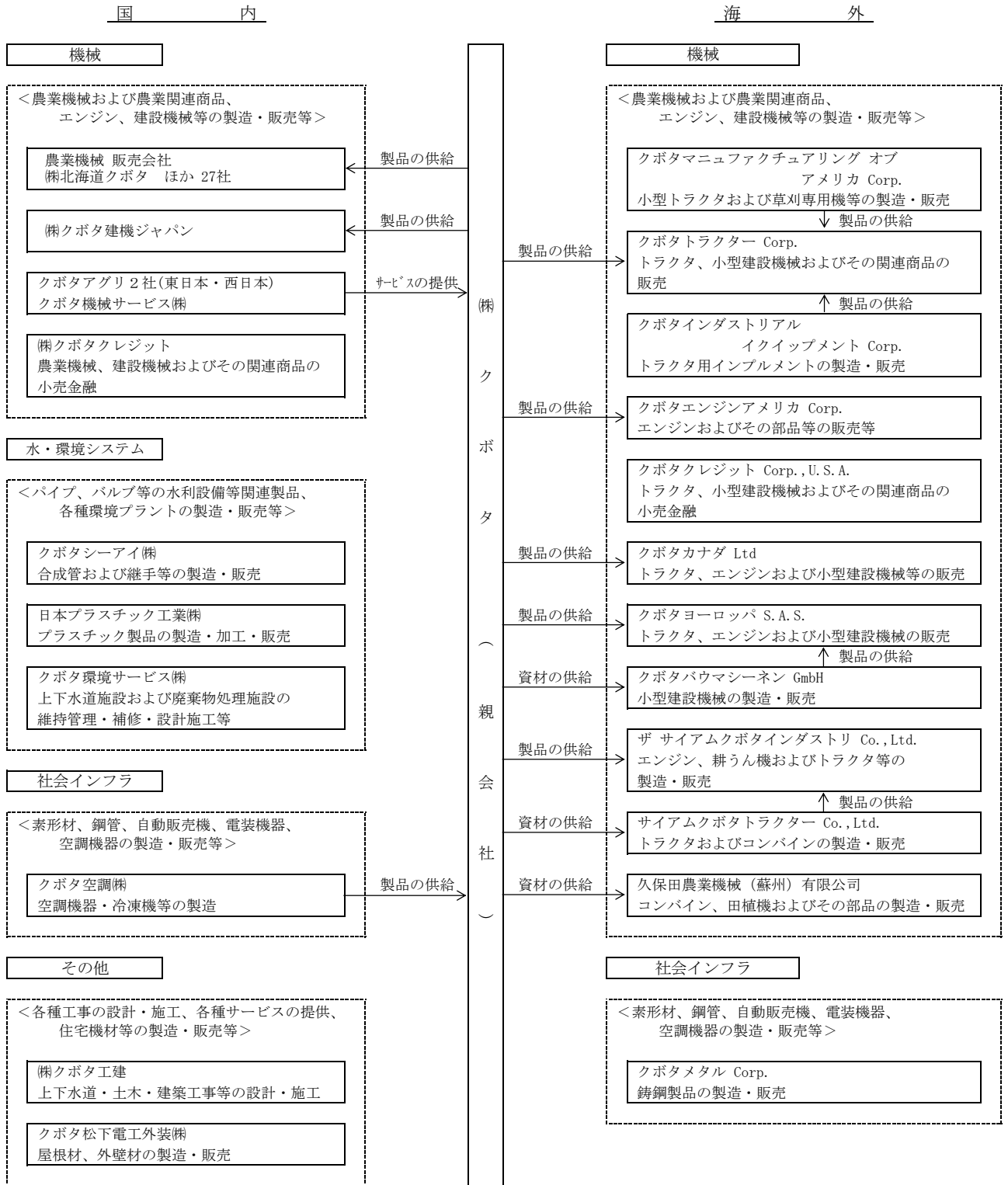
(製造・販売他)

[国内] クボタ松下電工外装㈱

(設計・施工)

[国内] ㈱クボタ工建

前記を図示すると概ね次のとおりです。



3. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、創業以来一世紀以上にわたって、水道用鉄管による近代水道の整備、農業機械による食料増産と省力化、環境施設による人類と環境の調和など、暮らしと社会に貢献するさまざまな製品を世に送り出してきました。『豊かな生活と社会の基盤を支える製品・技術・サービスを通じて、社会の発展と地球環境の保全に貢献する』という経営理念を堅持しつつ、今後も経営のスピード・アップ、資源の重点配分、グループ力の強化などにより社会の変化に的確に対応し、たゆまぬ自己革新を通じて企業価値の一層の向上に努めていきます。

2. 中・長期的な利益成長実現のための重点施策

当社は、事業の中長期的な発展を実現するため、以下の取り組みを推進していきます。

① 技術・モノづくりに軸足を置いた現場重視の経営

メーカーの基本機能である技術開発とモノづくりの力を強化することは、激しさを増す世界的な競争に勝ち残っていくために不可欠です。当社は、中長期的な視点から当社が保有すべき技術の絞り込みを進めるとともに、グローバル化促進に向けてモノづくりのあるべき姿を追求する体制を整えています。当社はこうした活動を通じて、技術・モノづくりに軸足を置いた現場重視の経営を進めていきます。

② CSR 経営の更なる追求

当社が持続的に成長・発展していくためには、収益力の継続的向上を図るとともに、社会の発展や地球環境の保全に不断の貢献を続けていくことが必要です。そうした観点に立ち、当社は以下の施策を推進することにより、CSR経営を一層強化していきます。

- ・温暖化対策の推進、資源循環に対する配慮の強化、環境保全に貢献する製品・技術の開発等により、環境保全活動の一層のレベルアップを図り、地球環境に対する負荷低減のための取り組みを強めていきます。
- ・事業の急速なグローバル化などに対応するため、「ダイバーシティ・マネジメント」を推進し、性別、年齢、国籍等の異なる多様な人材を積極的に活用していきます。
- ・事業活動を進める上で基本となる財務報告、品質管理、環境保全、公正取引、コンプライアンスなどに係るリスク管理活動を徹底し、内部統制の定着・強化を通じて業務遂行の質の向上を図っていきます。

③ グローバル景気変動への対応力強化

海外事業の急速な拡大に伴い、世界経済の動向や為替相場の変動などが当社に与える影響は極めて大きなものとなっています。グローバルな環境変化に柔軟かつ迅速に対応しうる事業構造を構築することは当社の重要な課題のひとつです。

グローバルな景気変動への対応力を強化するには、海外生産の拡大と適切な生産拠点の配置が必要です。すでに東南アジアを中心に生産拠点の新設・拡充などを積極的に進めていますが、今後も世界的規模で生産拠点の最適地化を推進していきます。また、各生産拠点間の連携を強め、生産方式等の標準化にも積極的に取り組んでいきます。

調達グローバル化も、為替変動の影響を低減させ、競争力の強化につながる重要な施策です。グ

ローバル調達を拡大する余地はまだ大きく残されています。当社は、生産の最適化とあわせて調達の最適化も推進していきます。

売上の拡大が困難な事業環境の中で利益を確保するには、徹底したコストダウンが不可欠です。聖域を設けることなく組織的かつ網羅的なコストダウン活動を引き続き強力に推進していきます。

④ グローバル化への取り組み加速化

当社は、今後も海外事業に対する経営資源の重点投入を進め、グローバル展開、特にアジアにおける事業拡大を加速させていきます。

具体的には、水・環境システム部門が有する製品や技術を総合的に活用して海外事業展開に挑戦していきます。水、環境関連の世界市場は大きく成長することが予想されており、特に中国を中心とするアジアでは急拡大が見込まれています。市場の成長スピードに遅れることなく、情熱と気概をもって新市場の開拓に取り組んでいきます。

機械部門では、大きな潜在的成長力を持つアジア農機事業の拡大に注力していきます。販売地域の拡大、販売網の拡充、販売製品の多様化、現地生産の拡大などの諸施策をダイナミックに推進し、アジア市場でナンバーワンの農機メーカーとしてのブランドと地位を確立し、アジアの食糧問題の解決に貢献できる企業を目指していきます。

なお、本資料で記述されている業績予想及び将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。

4. 連結財務諸表

連結貸借対照表

資産の部

(単位 百万円)

科 目	平成22年3月期末 (22.3.31)		平成21年3月期末 (21.3.31)		増 減 金 額
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
流 動 資 産					
現金及び現金同等物	111,428		69,505		41,923
受取債権	57,412		65,429		△ 8,017
受取手形	317,485		324,583		△ 7,098
売掛金	△ 2,821		△ 2,512		△ 309
貸倒引当金					
小 計	372,076		387,500		△ 15,424
短期金融債権－純額	104,840		97,292		7,548
たな卸資産	172,323		207,401		△ 35,078
その他の流動資産	60,161		54,648		5,513
計	820,828	58.3	816,346	58.9	4,482
投資及び長期金融債権					
関連会社に対する投融資	15,945		14,511		1,434
その他の投資	109,306		96,197		13,109
長期金融債権－純額	196,473		169,257		27,216
計	321,724	22.8	279,965	20.2	41,759
有 形 固 定 資 産					
土地	89,664		90,479		△ 815
建物及び構築物	214,329		208,901		5,428
機械装置及び	358,354		361,323		△ 2,969
その他の有形固定資産	5,306		6,970		△ 1,664
建設仮勘定					
小 計	667,653		667,673		△ 20
減価償却累計額	△ 446,760		△ 442,052		△ 4,708
計	220,893	15.7	225,621	16.3	△ 4,728
そ の 他 の 資 産					
長期売掛金	26,688		27,071		△ 383
その他	19,670		37,680		△ 18,010
貸倒引当金	△ 770		△ 859		89
計	45,588	3.2	63,892	4.6	△ 18,304
合 計	1,409,033	100.0	1,385,824	100.0	23,209

連結貸借対照表

負債及び純資産の部

(単位 百万円)

科 目	平成22年3月期末 (22.3.31)		平成21年3月期末 (21.3.31)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
流 動 負 債		%		%	
短期借入金	88,333		132,100		△ 43,767
支払手形	14,266		16,405		△ 2,139
買掛金	143,683		163,222		△ 19,539
前受金	3,397		6,306		△ 2,909
設備関係支払手形・未払金	9,245		13,301		△ 4,056
未払給与・諸手当	25,856		26,266		△ 410
未払費用	27,352		25,717		1,635
未払法人所得税	22,842		4,733		18,109
その他の流動負債	33,832		45,947		△ 12,115
一年内返済予定の長期債務	71,432		60,378		11,054
計	440,238	31.2	494,375	35.7	△ 54,137
固 定 負 債					
長期債務	243,333		208,588		34,745
未払年金等	40,177		56,591		△ 16,414
その他の固定負債	13,666		10,027		3,639
計	297,176	21.1	275,206	19.9	21,970
純 資 産					
資本金	84,070		84,070		—
資本剰余金	89,241		93,150		△ 3,909
利益準備金	19,539		19,539		—
その他の剰余金	477,303		452,791		24,512
その他の包括損益累計額	△ 34,491		△ 62,184		27,693
自己株式	△ 9,265		△ 9,082		△ 183
株主資本	626,397	44.5	578,284	41.7	48,113
非支配持分	45,222	3.2	37,959	2.7	7,263
計	671,619	47.7	616,243	44.4	55,376
合 計	1,409,033	100.0	1,385,824	100.0	23,209

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成22年3月期 (21.4.1~22.3.31)		平成21年3月期 (20.4.1~21.3.31)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	率
売 上 高	930,644	100.0	1,107,482	100.0	△ 176,838	△ 16.0
売 上 原 価	681,374	73.2	810,226	73.1	△ 128,852	△ 15.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	179,352	19.3	193,426	17.5	△ 14,074	△ 7.3
そ の 他 の 営 業 費 用	216	0.0	1,015	0.1	△ 799	△ 78.7
営 業 利 益	69,702	7.5	102,815	9.3	△ 33,113	△ 32.2
その他の収益(△費用)						
受取利息・受取配当金	3,381		4,822		△ 1,441	
支 払 利 息	△ 2,127		△ 2,664		537	
有 価 証 券 売 却 損 益	1,821		△ 116		1,937	
有 価 証 券 評 価 損	△ 143		△ 8,618		8,475	
為 替 差 損 益	2,894		△ 11,525		14,419	
そ の 他 一 純 額	△ 2,045		△ 1,455		△ 590	
その他の収益(△費用)純額	3,781		△ 19,556		23,337	
税 金 等 調 整 前 純 利 益	73,483	7.9	83,259	7.5	△ 9,776	△ 11.7
法 人 所 得 税						
法人税、住民税及び事業税	28,540		23,637		4,903	
法 人 税 等 調 整 額	△ 2,563		5,109		△ 7,672	
計	25,977		28,746		△ 2,769	
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	402		222		180	
非 支 配 持 分 控 除 前 純 利 益	47,908	5.1	54,735	4.9	△ 6,827	△ 12.5
非 支 配 持 分 帰 属 損 益 (控 除)	5,582		6,671		△ 1,089	
当 社 株 主 に 帰 属 す る 純 利 益	42,326	4.5	48,064	4.3	△ 5,738	△ 11.9

連結包括損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成22年3月期 (21.4.1～22.3.31)	平成21年3月期 (20.4.1～21.3.31)	増 減
非支配持分控除前純利益	47,908	54,735	△ 6,827
その他の包括利益(△損失)－税効果調整後			
外貨換算調整額	8,250	△ 61,832	70,082
有価証券の未実現損益	11,761	△ 26,283	38,044
デリバティブ未実現損益	556	△ 1,512	2,068
年金負債調整額	9,808	△ 13,945	23,753
その他の包括利益(△損失)合計	30,375	△ 103,572	133,947
非支配持分控除前包括利益(△損失)	78,283	△ 48,837	127,120
非支配持分帰属包括利益(△損失)(控除)	7,528	△ 3,540	11,068
当社株主に帰属する包括利益(△損失)	70,755	△ 45,297	116,052

連結純資産変動計算書

(単位 百万円)

項 目	流 通 株式数 (千 株)	株 主 資 本						非支配 持 分	純資産 合 計
		資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式		
平成20年3月31日現在	1,280,604	84,070	93,150	19,539	423,927	31,177	△ 3,766	43,230	691,327
非支配持分控除前純利益					48,064			6,671	54,735
その他の包括損失						△ 93,361		△ 10,211	△ 103,572
当社株主への現金配当 (15円00銭/株)					△ 19,193				△ 19,193
非支配持分への現金配当								△ 767	△ 767
自己株式の取得及び処分	△ 8,541				△ 7		△ 5,316		△ 5,323
連結子会社に対する 持分の変動及びその他								△ 964	△ 964
平成21年3月31日現在	1,272,063	84,070	93,150	19,539	452,791	△ 62,184	△ 9,082	37,959	616,243
非支配持分控除前純利益					42,326			5,582	47,908
その他の包括利益						28,429		1,946	30,375
当社株主への現金配当 (14円00銭/株)					△ 17,814				△ 17,814
非支配持分への現金配当								△ 489	△ 489
自己株式の取得及び処分	△ 216						△ 183		△ 183
連結子会社に対する 持分の変動及びその他			△ 3,909			△ 736		224	△ 4,421
平成22年3月31日現在	1,271,847	84,070	89,241	19,539	477,303	△ 34,491	△ 9,265	45,222	671,619

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

項 目	平成22年3月期 (21.4.1~22.3.31)	平成21年3月期 (20.4.1~21.3.31)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
非支配持分控除前純利益	47,908	54,735	
減価償却費及びその他の償却費	29,171	31,242	
有価証券売却損益	△ 1,821	116	
有価証券評価損	143	8,618	
固定資産処分損益	118	△ 151	
持分法による投資損益	△ 402	△ 222	
法人所得税(法人税等調整額)	△ 2,563	5,109	
受取債権の減少(△増加)	20,380	△ 128,586	
たな卸資産の減少(△増加)	38,802	△ 35,636	
債権売却譲渡人持分の減少	-	70,132	
その他の流動資産の減少(△増加)	1,205	△ 21,322	
支払手形・買掛金の減少	△ 22,780	△ 19,771	
未払法人所得税の増加(△減少)	18,005	△ 7,008	
その他の流動負債の増加(△減少)	△ 9,896	28,727	
未払退職年金費用の増加(△減少)	467	△ 10,054	
その他の	335	1,494	
営業活動による純キャッシュ・フロー	119,072	△ 22,577	141,649
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の購入	△ 26,621	△ 32,959	
投資有価証券の購入及び貸付金の増減	△ 389	△ 5,908	
有形固定資産の売却収入	1,182	2,961	
投資有価証券の売却及び償還による収入	9,101	261	
金融債権の増加	△ 172,218	△ 193,495	
金融債権の回収	150,368	154,935	
その他の	△ 4,822	184	
投資活動による純キャッシュ・フロー	△ 43,399	△ 74,021	30,622
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期債務による資金調達	121,966	129,967	
長期債務の返済	△ 90,067	△ 74,386	
短期借入金の純増減(△減少)	△ 43,729	54,619	
現金配当金の支払	△ 17,814	△ 19,193	
自己株式の購入	△ 191	△ 5,338	
非支配持分の購入	△ 6,407	-	
その他の	1,570	△ 809	
財務活動による純キャッシュ・フロー	△ 34,672	84,860	△ 119,532
為替変動による現金及び現金同等物への影響	922	△ 7,541	8,463
現金及び現金同等物の純増減(△減少)	41,923	△ 19,279	
現金及び現金同等物期首残高	69,505	88,784	
現金及び現金同等物期末残高	111,428	69,505	41,923

補足情報

(単位 百万円)

現金支払額			
支払利息	9,614	12,768	△ 3,154
法人所得税	15,336	38,472	△ 23,136

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲

連結子会社数	105社
主要会社名	(国 内) (株)クボタ工建、(株)クボタクレジット、 クボタ環境サービス(株)、クボタシーアイ(株) (海 外) クボタトラクター Corp.、クボタクレジット Corp.、U.S.A.、 クボタマニュファクチュアリング オブ アメリカ Corp.、 クボタエンジンアメリカ Corp.、クボタメタル Corp.、 クボタバウマシーネン GmbH、クボタヨーロッパ S.A.S.、 ザ サイアムクボタインダストリ Co.,Ltd.、 久保田農業機械(蘇州)有限公司

2. 持分法の適用

持分法適用関連会社数	19社
主要会社名	(国 内) (株)福岡九州クボタほか農機販社13社、 クボタ松下電工外装(株)

3. 連結財務諸表の作成基準

当社は米国会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、セグメント情報につきましては、従来日本基準に準拠して作成しておりましたが、当年度より米国財務会計基準審議会(以下「FASB」)会計基準編纂書(以下「ASC」)280「セグメント報告」を適用しております。これに伴い、前年度のセグメント情報を同編纂書に基づいて再作成しております。

4. 新会計基準の適用

平成21年6月、FASBはASCを公表しました。当社は当年度の第2四半期よりこれを適用しております。ASCはこれまでの会計基準を再編成したものであり、その適用による当社の財政状態及び経営成績への影響はありません。

平成21年4月1日より、ASC810「連結」(旧 FASB基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分—会計調査公報第51号の改訂」)を適用しております。同編纂書の適用により、従来、連結貸借対照表の負債の部と資本の部の中間に分類していた少数株主持分を非支配持分として純資産の部に含めて表示し、連結損益計算書上、純利益を非支配持分帰属損益と当社株主に帰属する純利益に区分して表示するほか、連結キャッシュ・フロー計算書等、他の連結財務諸表の関連する表示科目を変更しております。これに伴い、前年度の連結財務諸表を組替再表示しております。

また、同編纂書の適用により、支配喪失を伴わない連結子会社に対する持分の変動取引を資本取引として処理する方法に変更しております。この変更により、資本剰余金が3,909百万円減少しております。

5. 組替再表示

当年度において採用している表示方法に従って、過年度の連結財務諸表を組替再表示しております。

有価証券の公正価額等 (連結)

当社の保有するすべての負債証券と市場性のある持分証券は売却可能有価証券に分類されており、公正価額で連結貸借対照表に計上されております。各期末の「その他の投資」に含まれる売却可能有価証券の主要な種類ごとの取得価額、公正価額及び未実現損益は次のとおりです。

(単位 百万円)

	平成22年3月期末(22.3.31)			平成21年3月期末(21.3.31)		
	取得価額	公正価額	未実現損益	取得価額	公正価額	未実現損益
その他の投資:						
金融機関の株式	24,422	44,186	19,764	24,412	40,275	15,863
その他の株式	16,080	54,985	38,905	17,665	40,653	22,988
計	40,502	99,171	58,669	42,077	80,928	38,851

なお、連結貸借対照表の「その他の投資」には、上記の他に市場性のない持分証券が平成22年3月期末10,135百万円、平成21年3月期末15,269百万円含まれております。

1株当たり情報 (連結)

	平成22年3月期 (21.4.1~22.3.31)	平成21年3月期 (20.4.1~21.3.31)
1株当たり株主資本	492円51銭	454円60銭
基本的1株当たり当社株主に帰属する純利益	33円28銭	37円68銭
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する純利益	33円28銭	37円68銭

基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する純利益の計算上の分子及び分母は次のとおりです。

(単位 百万円)

	平成22年3月期 (21.4.1~22.3.31)	平成21年3月期 (20.4.1~21.3.31)
当社株主に帰属する純利益	42,326	48,064

(単位 千株)

	平成22年3月期 (21.4.1~22.3.31)	平成21年3月期 (20.4.1~21.3.31)
加重平均株式数	1,271,985	1,275,575

潜在的に希薄化効果のある株式が存在しないため、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する純利益の計算上の分子及び分母の調整は記載しておりません。

セグメント情報 (連結)

(1) 事業別セグメント情報

平成22年3月期 (21.4.1~22.3.31)

(単位 百万円)

	機械	水・環境システム	社会インフラ	その他	調整	連結
売上高						
外部顧客への売上高	616,726	222,949	63,293	27,676	-	930,644
セグメント間の内部売上高	77	611	2,710	14,091	△ 17,489	-
計	616,803	223,560	66,003	41,767	△ 17,489	930,644
セグメント利益	60,485	19,723	2,699	2,629	△ 15,834	69,702
資産	930,480	186,768	65,519	42,246	184,020	1,409,033
減価償却費	18,489	6,033	1,933	552	1,896	28,903
資本的支出	14,820	5,969	1,992	741	2,516	26,038

平成21年3月期 (20.4.1~21.3.31)

(単位 百万円)

	機械	水・環境システム	社会インフラ	その他	調整	連結
売上高						
外部顧客への売上高	754,416	234,275	86,480	32,311	-	1,107,482
セグメント間の内部売上高	52	1,748	2,872	14,085	△ 18,757	-
計	754,468	236,023	89,352	46,396	△ 18,757	1,107,482
セグメント利益	103,831	3,121	8,004	1,812	△ 13,953	102,815
資産	899,104	206,793	73,947	45,225	160,755	1,385,824
減価償却費	20,040	6,062	1,953	485	1,927	30,467
資本的支出	24,072	5,285	1,988	618	1,374	33,337

- (注) 1 調整欄にはセグメント間の内部取引に係る消去額、事業セグメントに直接賦課できない費用及び全社資産等が含まれています。全社資産の主なものは親会社の現預金、投資有価証券及び管理部門に関連する資産です。
- 2 セグメント利益の合計額は連結損益計算書の営業利益と一致します。営業利益と税金等調整前純利益との間の調整については連結損益計算書に記載のとおりです。
- 3 セグメント間取引は、独立企業間価格で行っております。

(2) 製品別 外部顧客への売上高

(単位 百万円)

	平成22年3月期 (21.4.1~22.3.31)	平成21年3月期 (20.4.1~21.3.31)
農機・エンジン	561,165	671,292
建設機械	55,561	83,124
機械計	616,726	754,416
パイプ関連	144,465	153,514
環境関連	78,484	80,761
水・環境システム計	222,949	234,275
社会インフラ	63,293	86,480
その他	27,676	32,311
合計	930,644	1,107,482

(3) 地域別情報

仕向地別の外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

(単位 百万円)

	平成22年3月期 (21.4.1~22.3.31)	平成21年3月期 (20.4.1~21.3.31)
日本	501,663	549,189
北米	174,371	274,151
欧州	67,791	108,742
アジア	148,589	139,069
その他	38,230	36,331
合計	930,644	1,107,482

- (注) 1 北米のうち、米国の売上高は平成22年3月期146,319百万円、平成21年3月期236,473百万円です。
2 連結売上高の10%以上を占める重要な単一顧客はありません。

所在地別の長期性資産残高は次のとおりです。

(単位 百万円)

	平成22年3月期末 (22.3.31)	平成21年3月期末 (21.3.31)
日本	183,042	190,662
北米	20,210	21,442
その他	17,641	13,517
合計	220,893	225,621

(4) 所在地別セグメント情報(日本基準)

平成22年3月期(21.4.1~22.3.31)

(単位 百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	544,141	174,069	64,561	135,384	12,489	930,644	-	930,644
(2)セグメント間の 内部売上高	178,670	6,196	1,707	850	-	187,423	△ 187,423	-
計	722,811	180,265	66,268	136,234	12,489	1,118,067	△ 187,423	930,644
営業費用	667,762	167,075	63,488	121,558	10,724	1,030,607	△ 169,665	860,942
営業利益	55,049	13,190	2,780	14,676	1,765	87,460	△ 17,758	69,702
II. 資 産	644,611	401,106	60,387	177,509	14,487	1,298,100	110,933	1,409,033

平成21年3月期(20.4.1~21.3.31)

(単位 百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	588,236	280,231	102,746	122,248	14,021	1,107,482	-	1,107,482
(2)セグメント間の 内部売上高	259,324	9,588	3,420	1,153	-	273,485	△ 273,485	-
計	847,560	289,819	106,166	123,401	14,021	1,380,967	△ 273,485	1,107,482
営業費用	795,095	262,515	99,520	108,600	11,930	1,277,660	△ 272,993	1,004,667
営業利益	52,465	27,304	6,646	14,801	2,091	103,307	△ 492	102,815
II. 資 産	675,623	429,974	69,960	118,220	7,908	1,301,685	84,139	1,385,824

連結部門別売上高

(単位 百万円)

部門	平成22年3月期 (21.4.1～22.3.31)		平成21年3月期 (20.4.1～21.3.31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
農機・エンジン	561,165	60.3	671,292	60.6	△ 110,127	△ 16.4
国内	212,712		214,905		△ 2,193	△ 1.0
海外	348,453		456,387		△ 107,934	△ 23.6
建設機械	55,561	5.9	83,124	7.5	△ 27,563	△ 33.2
国内	16,924		20,249		△ 3,325	△ 16.4
海外	38,637		62,875		△ 24,238	△ 38.5
機 械 計	616,726	66.2	754,416	68.1	△ 137,690	△ 18.3
国内	229,636	24.6	235,154	21.2	△ 5,518	△ 2.3
海外	387,090	41.6	519,262	46.9	△ 132,172	△ 25.5
パイプ関連	144,465	15.5	153,514	13.9	△ 9,049	△ 5.9
国内	127,658		142,356		△ 14,698	△ 10.3
海外	16,807		11,158		5,649	50.6
環境関連	78,484	8.5	80,761	7.3	△ 2,277	△ 2.8
国内	70,439		75,256		△ 4,817	△ 6.4
海外	8,045		5,505		2,540	46.1
水・環境システム計	222,949	24.0	234,275	21.2	△ 11,326	△ 4.8
国内	198,097	21.3	217,612	19.7	△ 19,515	△ 9.0
海外	24,852	2.7	16,663	1.5	8,189	49.1
社会インフラ	63,293	6.8	86,480	7.8	△ 23,187	△ 26.8
国内	47,026	5.1	65,595	5.9	△ 18,569	△ 28.3
海外	16,267	1.7	20,885	1.9	△ 4,618	△ 22.1
そ の 他	27,676	3.0	32,311	2.9	△ 4,635	△ 14.3
国内	26,904	2.9	30,828	2.8	△ 3,924	△ 12.7
海外	772	0.1	1,483	0.1	△ 711	△ 47.9
合 計	930,644	100.0	1,107,482	100.0	△ 176,838	△ 16.0
国内	501,663	53.9	549,189	49.6	△ 47,526	△ 8.7
海外	428,981	46.1	558,293	50.4	△ 129,312	△ 23.2

連結部門別売上高予想

(単位 億円)

部門	平成23年3月期(予想) (22.4.1~23.3.31)		平成22年3月期(実績) (21.4.1~22.3.31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
国内	2,380	%	2,296	%	84	3.7
海外	4,550		3,871		679	17.5
機械計	6,930	69.3	6,167	66.2	763	12.4
国内	1,980		1,981		△ 1	△ 0.1
海外	145		248		△ 103	△ 41.5
水・環境システム計	2,125	21.2	2,229	24.0	△ 104	△ 4.7
国内	480		470		10	2.1
海外	190		163		27	16.6
社会インフラ計	670	6.7	633	6.8	37	5.8
国内	270		269		1	0.4
海外	5		8		△ 3	△ 37.5
その他計	275	2.8	277	3.0	△ 2	△ 0.7
合計	10,000	100.0	9,306	100.0	694	7.5

国内計	5,110	51.1	5,016	53.9	94	1.9
海外計	4,890	48.9	4,290	46.1	600	14.0

5. 個別財務諸表

貸借対照表(単独)

資産の部

(単位 百万円)

科 目	平成22年3月期末 (22.3.31)		平成21年3月期末 (21.3.31)		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	
流 動 資 産	383,316	51.5	394,552	53.6	△ 11,236
現 金 及 び 預 金	60,223		27,523		32,699
受 取 手 形	28,815		33,831		△ 5,015
売 掛 金	188,728		203,008		△ 14,280
製 品	36,096		47,459		△ 11,363
仕 掛 品	16,436		21,910		△ 5,474
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	5,842		9,025		△ 3,182
前 払 費 用	273		416		△ 143
繰 延 税 金 資 産	9,879		8,852		1,027
短 期 貸 付 金	23,695		27,221		△ 3,526
そ の 他	13,515		15,623		△ 2,108
貸 倒 引 当 金	△ 190		△ 320		130
固 定 資 産	360,805	48.5	341,943	46.4	18,862
有 形 固 定 資 産	<u>155,720</u>	<u>20.9</u>	<u>159,529</u>	<u>21.6</u>	<u>△ 3,808</u>
建 物	37,629		38,779		△ 1,149
構 築 物	5,307		5,300		7
機 械 及 び 装 置	25,521		27,763		△ 2,241
車 両 運 搬 具	135		155		△ 20
工 具 、 器 具 及 び 備 品	6,678		5,815		862
土 地	78,409		79,413		△ 1,003
建 設 仮 勘 定 資 産	2,038		2,301		△ 263
無 形 固 定 資 産	<u>4,064</u>	<u>0.6</u>	<u>2,977</u>	<u>0.4</u>	<u>1,087</u>
工 業 所 有 権	15		1		14
借 地 権	24		24		-
施 設 利 用 権	254		263		△ 8
ソ フ ト ウ ェ ア	3,769		2,688		1,080
投 資 そ の 他 の 資 産	<u>201,020</u>	<u>27.0</u>	<u>179,436</u>	<u>24.4</u>	<u>21,583</u>
投 資 有 価 証 券	107,510		94,492		13,018
関 係 会 社 株 式	62,693		54,270		8,423
出 資 金	11		11		0
関 係 会 社 出 資 金	4,596		3,733		863
長 期 貸 付 金	26,302		26,363		△ 61
従 業 員 に 対 す る 長 期 貸 付 金	5		10		△ 5
長 期 前 払 費 用	645		837		△ 191
繰 延 税 金 資 産	-		327		△ 327
そ の 他	3,870		7,162		△ 3,292
貸 倒 引 当 金	△ 4,615		△ 7,772		3,157
資 産 合 計	744,122	100.0	736,496	100.0	7,626

貸借対照表(単独)

負債及び純資産の部

(単位 百万円)

科 目	平成22年3月期末 (22.3.31)		平成21年3月期末 (21.3.31)		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	
流 動 負 債	217,327	29.2	237,997	32.3	△ 20,669
支 払 手 形	3,501		5,563		△ 2,062
買 掛 金	109,306		121,659		△ 12,353
短 期 借 入 金	4,000		22,512		△ 18,512
1 年 以 内 償 還 社 債	10,000		-		10,000
リ ー ス 債	1,853		913		940
未 払 金	9,724		19,198		△ 9,474
未 払 法 人 税 等	17,207		-		17,207
未 払 費 用	26,845		29,115		△ 2,269
前 受 金	1,608		4,573		△ 2,964
預 り 金	28,745		22,600		6,144
製 品 保 証 引 当 金	3,318		3,112		205
役 員 賞 与 引 当 金	46		170		△ 123
そ の 他	1,169		8,578		△ 7,408
固 定 負 債	94,761	12.7	89,435	12.2	5,325
社 債	30,000		40,000		△ 10,000
長 期 借 入 金	46,000		30,500		15,500
リ ー ス 債	2,000		1,485		515
繰 延 税 金 負 債	8,515		-		8,515
退 職 給 付 引 当 金	7,701		10,273		△ 2,572
そ の 他	544		7,177		△ 6,633
負 債 合 計	312,089	41.9	327,432	44.5	△ 15,343
株 主 資 本	394,776	53.1	383,478	52.0	11,298
資 本 金	84,070	11.3	84,070	11.4	-
資 本 剰 余 金	73,057	9.8	73,057	9.9	-
資 本 準 備 金	73,057		73,057		-
利 益 剰 余 金	246,766	33.2	235,282	31.9	11,484
利 益 準 備 金	19,539		19,539		-
そ の 他 利 益 剰 余 金	227,227		215,742		11,484
特 別 償 却 準 備 金	25		33		△ 8
土 地 圧 縮 積 立 金	142		-		142
別 途 積 立 金	197,742		211,742		△ 14,000
繰 越 利 益 剰 余 金	29,317		3,967		25,350
自 己 株 式	△ 9,118	△ 1.2	△ 8,931	△ 1.2	△ 187
評 価 ・ 換 算 差 額 等	37,256	5.0	25,585	3.5	11,671
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	37,256		25,576		11,680
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-		9		△ 9
純 資 産 合 計	432,033	58.1	409,063	55.5	22,969
負 債 及 び 純 資 産 合 計	744,122	100.0	736,496	100.0	7,626

損益計算書(単独)

(単位 百万円)

科 目	平成22年3月期 (21.4.1~22.3.31)		平成21年3月期 (20.4.1~21.3.31)		増 減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	率
売 上 高	540,449	100.0	643,090	100.0	△ 102,641	△ 16.0
売 上 原 価	427,454	79.1	521,796	81.1	△ 94,341	△ 18.1
売 上 総 利 益	112,994	20.9	121,294	18.9	△ 8,300	△ 6.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	87,393	16.2	93,450	14.6	△ 6,056	△ 6.5
営 業 利 益	25,601	4.7	27,844	4.3	△ 2,243	△ 8.1
営 業 外 収 益	17,124		14,079		3,044	
(受 取 利 息)	(607)		(759)		(△ 152)	
(受 取 配 当 金)	(3,977)		(4,999)		(△ 1,021)	
(そ の 他)	(12,539)		(8,320)		(4,219)	
営 業 外 費 用	5,229		16,263		△ 11,034	
(支 払 利 息)	(1,352)		(1,278)		(74)	
(そ の 他)	(3,877)		(14,985)		(△ 11,108)	
経 常 利 益	37,495	6.9	25,659	4.0	11,835	46.1
特 別 利 益	2,940		—		2,940	
(移 転 価 格 税 制 調 整 金)	(2,940)		(—)		(2,940)	
特 別 損 失	—		11,716		△ 11,716	
(独 占 禁 止 法 課 徴 金)	(—)		(7,284)		(△ 7,284)	
(投 資 有 価 証 券 評 価 損)	(—)		(2,780)		(△ 2,780)	
(減 損 損 失)	(—)		(1,650)		(△ 1,650)	
税 引 前 当 期 純 利 益	40,435	7.5	13,943	2.2	26,492	190.0
法 人 税 等	11,137		10,094		1,043	
(法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税)	(11,299)		(1,519)		(9,780)	
(法 人 税 等 調 整 額)	(△ 161)		(8,575)		(△ 8,736)	
当 期 純 利 益	29,298	5.4	3,849	0.6	25,449	661.1

株主資本等変動計算書(単独)

平成22年3月期(21.4.1~22.3.31)

(単位 百万円)

	株主資本									評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金									
				特別償却 準備金	土地圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成21年3月31日残高	84,070	73,057	19,539	33	-	211,742	3,967	△8,931	383,478	25,576	9	25,585	409,063
期中の変動額													
特別償却準備金の取崩				△8			8		-			-	-
土地圧縮積立金の積立					142		△142		-			-	-
別途積立金の取崩						△14,000	14,000		-			-	-
剰余金の配当							△17,813		△17,813			-	△17,813
当期純利益							29,298		29,298			-	29,298
自己株式の取得								△190	△190			-	△190
自己株式の処分								3	3			-	3
株主資本以外の項目の 期中の変動額(純額)									-	11,680	△9	11,671	11,671
期中の変動額合計	-	-	-	△8	142	△14,000	25,350	△187	11,298	11,680	△9	11,671	22,969
平成22年3月31日残高	84,070	73,057	19,539	25	142	197,742	29,317	△9,118	394,776	37,256	-	37,256	432,033

平成21年3月期(20.4.1~21.3.31)

(単位 百万円)

	株主資本									評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金									
				特別償却 準備金	土地圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成20年3月31日残高	84,070	73,057	19,539	44	-	202,442	28,607	△3,623	404,136	55,810	1	55,812	459,948
期中の変動額													
特別償却準備金の積立				2			△2		-			-	-
特別償却準備金の取崩				△12			12		-			-	-
別途積立金の積立						9,300	△9,300		-			-	-
剰余金の配当							△19,193		△19,193			-	△19,193
当期純利益							3,849		3,849			-	3,849
自己株式の取得								△5,337	△5,337			-	△5,337
自己株式の処分								△7	30	22		-	22
株主資本以外の項目の 期中の変動額(純額)									-	△30,234	7	△30,226	△30,226
期中の変動額合計	-	-	-	△10	-	9,300	△24,640	△5,307	△20,658	△30,234	7	△30,226	△50,885
平成21年3月31日残高	84,070	73,057	19,539	33	-	211,742	3,967	△8,931	383,478	25,576	9	25,585	409,063

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

<参考資料> 平成22年1~3月(3ヶ月)の業績概要

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成22年3月期第4四半期 (22.1.1~22.3.31)		平成21年3月期第4四半期 (21.1.1~21.3.31)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	率
売 上 高	257,591	100.0	265,837	100.0	△ 8,246	△ 3.1
売 上 原 価	187,065	72.6	204,050	76.7	△ 16,985	△ 8.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	52,971	20.6	55,774	21.0	△ 2,803	△ 5.0
その他の営業費用(△収益)	△ 188	△ 0.1	△ 511	△ 0.2	323	△ 63.2
営 業 利 益	17,743	6.9	6,524	2.5	11,219	172.0
その他の収益(△費用)						
受取利息・受取配当金	525		522		3	
支 払 利 息	△ 399		△ 855		456	
有 価 証 券 売 却 損 益	1,434		△ 132		1,566	
有 価 証 券 評 価 損	△ 100		△ 7,864		7,764	
為 替 差 損 益	2,225		248		1,977	
そ の 他 ー 純 額	△ 984		△ 517		△ 467	
その他の収益(△費用)純額	2,701		△ 8,598		11,299	
税 金 等 調 整 前 純 利 益	20,444	7.9	△ 2,074	△ 0.8	22,518	-
法 人 所 得 税	7,460		△ 4,654		12,114	
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	△ 523		△ 530		7	
非 支 配 持 分 控 除 前 純 利 益	12,461	4.8	2,050	0.8	10,411	507.9
非 支 配 持 分 帰 属 損 益 (控 除)	1,070		466		604	
当 社 株 主 に 帰 属 す る 純 利 益	11,391	4.4	1,584	0.6	9,807	619.1

1株当たり当社株主に帰属する純利益

	円	銭	円	銭
基 本 的	8	96	1	25
希 薄 化 後	8	96	1	25

<参考資料> 平成22年1~3月(3ヶ月)の業績概要

セグメント情報(連結)

(1) 事業別セグメント情報

平成22年3月期第4四半期(22.1.1~22.3.31)

(単位 百万円)

	機械	水・環境システム	社会インフラ	その他	調整	連結
売上高						
外部顧客への売上高	160,158	71,984	16,627	8,822	-	257,591
セグメント間の内部売上高	12	3	650	4,328	△ 4,993	-
計	160,170	71,987	17,277	13,150	△ 4,993	257,591
セグメント利益	12,455	7,055	614	1,164	△ 3,545	17,743

(2) 地域別情報(仕向地別 外部顧客への売上高)

(単位 百万円)

	平成22年3月期第4四半期 (22.1.1~22.3.31)
日本	146,786
北米	45,629
欧州	18,630
アジア	38,591
その他	7,955
合計	257,591

(3) 所在地別セグメント情報(日本基準)

平成22年3月期第4四半期(22.1.1~22.3.31)

(単位 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	155,257	46,411	17,457	34,719	3,747	257,591	-	257,591
(2)セグメント間の内部売上高	55,322	1,073	497	185	-	57,077	△ 57,077	-
計	210,579	47,484	17,954	34,904	3,747	314,668	△ 57,077	257,591
営業利益(△損失)	17,449	996	△ 326	2,688	577	21,384	△ 3,641	17,743

平成21年3月期第4四半期(21.1.1~21.3.31)

(単位 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	163,813	56,741	14,311	28,514	2,458	265,837	-	265,837
(2)セグメント間の内部売上高	50,013	1,719	490	181	-	52,403	△ 52,403	-
計	213,826	58,460	14,801	28,695	2,458	318,240	△ 52,403	265,837
営業利益(△損失)	4,828	3,088	△ 1,734	1,853	292	8,327	△ 1,803	6,524

<参考資料> 平成22年1～3月(3ヶ月)の業績概要

連結部門別売上高

(単位 百万円)

部門	平成22年3月期第4四半期 (22.1.1～22.3.31)		平成21年3月期第4四半期 (21.1.1～21.3.31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
農機・エンジン	145,905	56.7	144,163	54.2	1,742	1.2
国内	53,510		48,975		4,535	9.3
海外	92,395		95,188		△ 2,793	△ 2.9
建設機械	14,253	5.5	9,725	3.7	4,528	46.6
国内	4,533		4,519		14	0.3
海外	9,720		5,206		4,514	86.7
機 械 計	160,158	62.2	153,888	57.9	6,270	4.1
国内	58,043	22.5	53,494	20.1	4,549	8.5
海外	102,115	39.7	100,394	37.8	1,721	1.7
パイプ関連	35,266	13.7	41,941	15.8	△ 6,675	△ 15.9
国内	33,660		38,666		△ 5,006	△ 12.9
海外	1,606		3,275		△ 1,669	△ 51.0
環境関連	36,718	14.2	38,195	14.3	△ 1,477	△ 3.9
国内	34,573		36,025		△ 1,452	△ 4.0
海外	2,145		2,170		△ 25	△ 1.2
水・環境システム計	71,984	27.9	80,136	30.1	△ 8,152	△ 10.2
国内	68,233	26.5	74,691	28.1	△ 6,458	△ 8.6
海外	3,751	1.4	5,445	2.0	△ 1,694	△ 31.1
社会インフラ	16,627	6.5	21,058	7.9	△ 4,431	△ 21.0
国内	11,723	4.6	16,275	6.1	△ 4,552	△ 28.0
海外	4,904	1.9	4,783	1.8	121	2.5
そ の 他	8,822	3.4	10,755	4.1	△ 1,933	△ 18.0
国内	8,787	3.4	10,258	3.9	△ 1,471	△ 14.3
海外	35	0.0	497	0.2	△ 462	△ 93.0
合 計	257,591	100.0	265,837	100.0	△ 8,246	△ 3.1
国内	146,786	57.0	154,718	58.2	△ 7,932	△ 5.1
海外	110,805	43.0	111,119	41.8	△ 314	△ 0.3